

和の住まい推進リレーシンポジウム in ぎふを開催

基調講演の講師に、南 雄三氏を迎える

～ 岐阜は今年で3年連続開催となり、

国土交通省、林野庁、文化庁の取組みも講演～

岐阜県木連が構成団体のひとつである、岐阜県木造住宅生産体制強化地域協議会（岐阜県産直住宅協会・公益社団法人岐阜県建築士会・全建総連岐阜建設労働組合県本部・一般社団法人東海木造住宅協会・ひだ高山木の家ねっと）が主催で、平成27年度より開催してきた「和の住まい推進リレーシンポジウム in ぎふ」が平成30年1月19日（金）13時より岐阜県立国際たくみアカデミーにて行われた。総参加人数101名となった。

本年度の講師は、建築ジャーナリストであり、住環境・建築に関する多数の著書を出筆されている、南雄三氏をお招きした。

今回は基調講演が二部構成となっており、一部は「もどめる断熱レベルとめざす省エネレベル」という演題で、現在の日本の省エネ基準は、健康を害さない程度であり、快適な生活になるようなレベルではない。そのためにはやはり冷暖房が必要である。例えば、冬の就寝時に日本人は暖房を消す人が多い。一方、欧米では常時暖房を行い常に快適な温度を保っている。そのため高い暖房費を減らすために、高断熱化を行う省エネは役にたつ。しかし、日本人は



会場の後ろには、県産材に関する展示コーナーが設けられた

朝起きたときの寒さを我慢してでも、暖房を消したがる人種であるため、省エネ基準で家を建てても、快適性を求める世界基準の省エネレベルまでには届かない。少々皮肉をこめた内容となっておりおもしろい講演となった。二部の「和の住まいで家づくりを地場に取り戻す」では、日本の住宅を長命の資産あるものにするためには、地場産業の工務店が必要となると、海外の住宅との比較を交えながら述べた。

基調講演の前には、国土交通省、林野庁、文化庁の取組みも発表された。木材を使った和の住まいは、地球温暖化防止のひとつであり、世界規模の課題につながるため、国として進めていく必要がある。また、住宅だけでなく、中高層建築物の木造化も目指していると述べた。

最後は、岐阜県産直住宅協会経営戦略推進委員会委員直井隆次氏が、取りまとめ報告として、「和の住まい」について産直住宅協会の取組みを述べた。（鍵谷）



基調講演を行う南 雄三氏